



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 上原成商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 上原 晋作

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	73,561	9.4	214	△5.8	498	△4.4	9	△96.1
25年3月期第3四半期	67,263	1.3	227	—	521	—	254	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 230百万円 (1.1%) 25年3月期第3四半期 228百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	0.57	—
25年3月期第3四半期	13.90	—

(注) 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行ったため、25年3月期第3四半期については、当該表示方法の変更を反映した遡及適用及び組替後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	41,733	29,558	70.0
25年3月期	39,880	29,590	73.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 29,233百万円 25年3月期 29,270百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
26年3月期	—	4.25	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	4.4	500	△3.4	800	△10.2	180	△44.8	10.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連絡業績予想の修正については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で、対前期増減率の記載を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報(表示方法の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	24,053,942 株	25年3月期	24,053,942 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	6,977,166 株	25年3月期	6,702,082 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	17,240,881 株	25年3月期3Q	18,281,552 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と株価の上昇基調が持続した結果が企業収益と個人消費動向の改善に繋がり、景気回復に向かう足取りが堅調な動きで推移いたしました。

一方では2013年の貿易収支の赤字拡大が示す通り、原油高と円安がエネルギーの調達コスト増を招き、また、国内でものを作らなくなったいわゆる産業の空洞化が相まって収支のアンバランスが顕在化しました。

そのような背景のもと、当社グループの事業ポートフォリオは、エネルギー関連事業では、国内の需要減退の流れが止まらない中、一向に需給調整が進まず、結果、過当競争が止まず収益環境が改善する兆しが見られない状況が続き、建設資材関連事業では、公共事業と民間設備投資が相まって堅調に需要が増加し収益の拡大が続くなど、事業ごとの収益力の格差が顕著化する状況となっております。

その結果、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、建設資材の増販が大きく寄与し735億6千1百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は建設資材が増益、産業エネルギー、生活サポートが減益となり2億1千4百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益は4億9千8百万円（前年同期比4.4%減）、四半期純利益は第2四半期連結累計期間に計上しました京滋石油厚生年金基金の解散に伴う費用4億4千1百万円が影響し9百万円（前年同期比96.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーは、事業所ごとに営業エリアを広域化し新規需要の掘り起こしを進めるとともに、連結子会社とのグループ力を発揮し、取引先ブランドでの潤滑油の開発販売による新たな販売ルートを獲得するなどの活動を行った結果に加え、市況高騰も反映し、営業収益（役務収益を含む）は346億3千1百万円（前年同期比9.5%増）となりましたが、セグメント利益は利幅の縮小により、2億9千万円（前年同期比19.3%減）となりました。

建設資材は、堅調な公共事業と民間設備投資のもと、より積極的な施主営業と建設会社への提案営業に努めたことにより、順調な物件受注に繋がりました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は277億3千9百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は4億2千9百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

生活サポートは、ガソリン需要は減少が続くものの、直営サービスステーションでは油外商品の中でも車検、高級洗車対応スタンドの増強とともにカーリース事業の積極展開でトータル的に顧客のカーライフに応えられる店作りを行い、来店台数の確保に努めました。また、家庭用液化石油ガスでは、京都北部における商権受託や、ウェルビーグループでのリフォーム需要の掘り起こしのための営業強化とショールームのリニューアル等で引き続き地域への密着度向上を図りました。また、当連結会計年度より新たに取り組みを開始しました宅配水事業では、集客力のある商業施設でイベントを継続的に開催し、着実に顧客件数を伸ばしました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は111億2千5百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、事業拡充のための先行投資費用の計上等があり、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益5千8百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、417億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億5千3百万円の増加となりました。主な要因は、「現金及び預金」が24億9千4百万円減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が25億1千万円、「有価証券」が5億円、「前渡金（その他）」が3億7千1百万円、「投資有価証券」が4億3千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、121億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億8千5百万円の増加となりました。主な要因は、「未払法人税等」が2億3千8百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が10億4千8百万円、「未払金（その他）」が6億3百万円、「厚生年金基金解散損失引当金」が4億4千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、295億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3千1百万円の減少となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が2億1千3百万円増加しましたが、四半期純利益9百万円と剰余金の配当1億4千9百万円により「利益剰余金」が1億3千9百万円減少し、又、自己株式の取得により「自己株式」が1億1千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.0%、1株当たり純資産は1,711円91銭となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き不透明感が拭いきれないものの、今期よりの経営改革プログラム「Re Actionプラン」を推進し、簡素で効率的な経営基盤の確立に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、引き続き建設資材の売上が堅調に推移することと、エネルギー市況の急激な下落も予想しにくいことから、営業収益については前回予想を上回る見通しです。

なお、平成25年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通 期)

	営業収益
前回発表予想 (A)	百万円 90,000
今回修正予想 (B)	98,000
増減額 (B - A)	8,000
増減率 (%)	8.9
前期実績	93,830

営業利益、経常利益、当期純利益予想につきましては、平成25年10月31日に公表した数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結累計期間より、連結子会社である新ダイヤ産業株式会社を、当社（上原成商事株式会社）を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、テナント賃貸収入については、「営業外収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「営業収益」（役務収益）に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、他の不動産賃貸収入と同様、テナント賃貸収入も当社グループの安定的な収益源の一つと捉え、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23百万円は、「営業収益」（役務収益）に組替えております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び一部連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の京滋石油厚生年金基金は、平成25年7月17日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。このため、同基金の解散に伴う損失の発生に備え、負担相当額を引当計上することといたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額441百万円、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金441百万円を計上しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,136	6,642
受取手形及び売掛金	15,335	17,845
工事未収金	898	945
有価証券	—	500
商品及び製品	524	723
未成工事支出金	25	50
その他	470	1,013
貸倒引当金	360	371
流動資産合計	26,029	27,348
固定資産		
有形固定資産	4,834	4,729
無形固定資産		
のれん	217	222
その他	145	129
無形固定資産合計	362	351
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472	3,904
差入保証金	4,571	4,573
その他	740	1,010
貸倒引当金	130	184
投資その他の資産合計	8,653	9,304
固定資産合計	13,850	14,385
資産合計	39,880	41,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,241	6,290
工事未払金	489	515
短期借入金	241	330
未払法人税等	245	7
賞与引当金	193	98
役員賞与引当金	40	31
その他	2,259	2,850
流動負債合計	8,711	10,123
固定負債		
退職給付引当金	389	360
役員退職慰労引当金	604	626
厚生年金基金解散損失引当金	—	441
その他	585	623
固定負債合計	1,578	2,051
負債合計	10,290	12,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	19,743	19,604
自己株式	2,110	2,222
株主資本合計	28,641	28,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	843
その他の包括利益累計額合計	629	843
少数株主持分	319	324
純資産合計	29,590	29,558
負債純資産合計	39,880	41,733

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	66,603	72,861
売上原価	62,623	68,729
売上総利益	3,980	4,131
役務収益	660	699
営業総利益	4,640	4,831
販売費及び一般管理費	4,412	4,617
営業利益	227	214
営業外収益		
受取利息	47	44
受取配当金	38	26
仕入割引	55	58
報奨金	123	117
持分法による投資利益	16	23
その他	58	58
営業外収益合計	340	330
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	26	28
その他	9	8
営業外費用合計	46	46
経常利益	521	498
特別利益		
固定資産売却益	0	0
のれん譲渡益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	7	0
投資有価証券評価損	9	—
リース解約損	0	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	441
特別損失合計	17	442
税金等調整前四半期純利益	504	57
法人税等	239	42
少数株主損益調整前四半期純利益	265	15
少数株主利益	10	5
四半期純利益	254	9



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	10	5
少数株主損益調整前四半期純利益	265	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	215
その他の包括利益合計	37	215
四半期包括利益	228	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216	223
少数株主に係る四半期包括利益	11	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。